

2023 年 11 月 22 日

ニッセイ・ウェルス生命保険株式会社

2023 年度第 2 四半期（上半期）報告について

ニッセイ・ウェルス生命保険株式会社（代表取締役社長：井本 満）の 2023 年度第 2 四半期（上半期）の業績は添付のとおりです。

※ 資料中、「第 2 四半期（上半期）」は「4 月 1 日～9 月 30 日」を表しております。

<目 次>

1. 主要業績	…	1 頁
2. 一般勘定資産の運用状況	…	2 頁
3. 資産運用の実績（一般勘定）	…	3 頁
4. 中間貸借対照表	…	6 頁
5. 中間損益計算書	…	7 頁
6. 中間株主資本等変動計算書	…	8 頁
7. 経常利益等の明細（基礎利益）	…	22 頁
8. 保険業法に基づく債権の状況	…	23 頁
9. 貸倒引当金の明細	…	23 頁
10. ソルベンシー・マージン比率	…	24 頁
11. 特別勘定の状況	…	25 頁
12. 保険会社及びその子会社等の状況	…	25 頁

以上

1. 主要業績

(1) 保有契約高及び新契約高

・保有契約高

(単位：千件、億円、%)

区 分	2022年度末		2023年度第2四半期（上半期）末			
	件 数	金 額	件 数		金 額	
			前年度末比		前年度末比	
個 人 保 険	148	15,426	164	110.8	18,620	120.7
個 人 年 金 保 険	268	24,140	305	113.8	29,154	120.8
団 体 保 険	-	0	-	-	0	98.0
団 体 年 金 保 険	-	12	-	-	12	100.8

(注) 1. 個人年金保険については、年金支払開始前契約の年金支払開始時における年金原資（ただし、個人変額年金保険については保険料積立金）と年金支払開始後契約の責任準備金を合計したものです。

2. 団体年金保険については、責任準備金の金額です。

・新契約高

(単位：千件、億円、%)

区 分	2022年度第2四半期（上半期）				2023年度第2四半期（上半期）					
	件 数	金 額			件 数		金 額			
		新契約	転換による純増加	前年 同期比	件 数	前年 同期比	新契約	転換による純増加	前年 同期比	新契約
個 人 保 険	10	1,252	1,252	-	19	189.9	2,679	213.9	2,679	-
個 人 年 金 保 険	16	1,477	1,477	-	41	256.3	3,839	259.8	3,839	-
団 体 保 険	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
団 体 年 金 保 険	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-

(注) 1. 件数は、新契約に転換後契約を加えた数値です。

2. 新契約・転換による純増加の個人年金保険の金額は年金支払開始時における年金原資（ただし、個人変額年金保険については基本給付金（一時払保険料相当額））です。

(2) 年換算保険料

・保有契約

(単位：億円、%)

区 分	2022年度末	2023年度第2四半期（上半期）末	
		前年度末比	
個 人 保 険	1,140	1,374	120.6
個 人 年 金 保 険	2,077	2,678	128.9
合 計	3,217	4,052	126.0
うち医療保障・生前給付保障等	259	282	109.0

・新契約

(単位：億円、%)

区 分	2022年度第2四半期（上半期）	2023年度第2四半期（上半期）	
		前年同期比	
個 人 保 険	88	199	224.7
個 人 年 金 保 険	415	863	208.0
合 計	504	1,063	211.0
うち医療保障・生前給付保障等	19	23	121.1

(注) 1. 年換算保険料とは、1回あたりの保険料について保険料の支払方法に応じた係数を乗じ、1年あたりの保険料に換算した金額です（一時払契約等は、保険料を保険期間で除した金額）。

2. 「医療保障・生前給付保障等」については、医療保障給付（入院給付、手術給付等）、生前給付保障給付（特定疾病給付、介護給付等）、保険料払込免除給付（障害を事由とするものは除く。特定疾病罹患、介護等を事由とするものを含む）等に該当する部分の年換算保険料を計上しています。

3. 新契約の年換算保険料において、転換契約については転換純増に係る年換算保険料を計上しています。

2. 一般勘定資産の運用状況

(1) 運用環境

2023 年度上半期は、2023 年 3 月に起きた米欧銀行の信用不安のほか、各国中央銀行の利上げの継続を受けた景気後退懸念が広がっていましたが、インフレ率の低下に伴って利上げの一股感が生じたこと、及び堅調な雇用・所得環境を背景とした消費が各国経済を下支えたことから、徐々に景気の先行きに対する楽観的な見方が広まり、金融市場は株高・債券安で推移しました。

我が国についても資源高などの影響はあったものの、雇用・所得環境の改善などを背景に実体経済の緩やかな回復が上半期を通じて継続しました。日本株については底堅く推移し、上半期末の日経平均株価は前年度末対比 13.6%プラスの 31,857 円で引けました。

海外金利は、各国中央銀行のインフレ抑制姿勢の継続及び、堅調な消費が景気を下支える中で先々の景気に対する楽観的な見方が広まったことを受けて上昇しました。国内の債券市場も、海外金利の上昇に伴って緩やかに上昇しておりましたが、日本銀行が 7 月に長期金利の許容変動幅を実質的に 1.0%まで引き上げたことによって更に金利は上昇し、国内長期金利は 0.3%台半ばから 0.7%後半まで上昇しました。

外国為替市場では、米金利の上昇や米国の景気が相対的に堅調であったことを背景に、主要通貨に対して米ドルは上昇傾向で推移しました。円相場は年度初から円安基調で推移しており、日本銀行による長期金利の許容変動幅の実質的な引き上げや変動幅を伴った円安進行があった際は、財務省による為替介入実施の思惑も生じましたが、円安の進行は止まらず、上半期末は対米ドルで 149 円台後半となりました。

海外主要国の社債（クレジット）市場は、欧米銀行の信用不安が徐々に落ち着くことで堅調に推移していましたが、各国中央銀行の利上げが継続されたことで上半期末にかけて相場は下落する展開となり、年度初からの上昇幅を狭めました。国内の社債市場も同様の値動きとなり、野村 BPI 事業債インデックスの対国債スプレッドは前年度末の 46bp から縮小し、上半期末は 42bp となりました。iTraxx Japan インデックスの対国債スプレッドは前年度末の 88bp から 72bp へと縮小しました。

(2) 当社の運用方針

当社では、資産と負債を適切にコントロールする A L M を基本に据え、資産の長期性・安定性・収益性に留意したポートフォリオ運営を行っています。具体的には、安定した利息収入を得られる円建ての公社債や、外貨建て保険負債に対応する外貨建て公社債をポートフォリオの中核としています。一方、価格変動性の高い株式などリスク性資産への投資は、ポートフォリオ及び収益機会の分散化・多様化の観点から、リスク許容度の範囲内で限定的に取組んでいます。引き続きリスク管理体制の強化と資産の健全性の確保、及び運用効率の向上に努めてまいります。

(3) 運用実績の概況

2023 年度上半期の一般勘定資産は前年度末比 9,057 億円増加し、4 兆 9,035 億円となりました。主な内訳は、①国内公社債 8,796 億円（前年度末比 308 億円増）、②外国公社債 2 兆 9,405 億円（同 5,304 億円増）、③買入金銭債権 1,012 億円（同 62 億円減）、④外国株式等 2,330 億円（同 156 億円増）でした。また、これら①～④の一般勘定資産に占める割合は合計 84.7%です。なお、②外国公社債は、外貨建て保険負債に対応した外貨建て公社債への投資が大半です。

当期の資産運用関係収益は、前年同期比 76 億円増の 3,722 億円となりました。これは、為替差益が 2,946 億円（同 60 億円減）となった一方で、有価証券利息・配当金が 674 億円（同 108 億円増）、有価証券売却益 49 億円（同 38 億円増）が前年同期比で増加したことなどによるものです。

他方、資産運用関係費用は、前年同期比 69 億円増の 1,251 億円となりました。これは、有価証券評価損が 0 億円（同 33 億円減）となった一方で、有価証券売却損 137 億円（同 77 億円増）、支払利息 24 億円（同 18 億円増）と前年同期比で増加したことなどによるものです。

3. 資産運用の実績（一般勘定）

(1) 資産の構成

（単位：百万円、％）

区 分	2022年度末		2023年度 第2四半期（上半期）末	
	金 額	占 率	金 額	占 率
現 預 金・コ ー ル ロ ー ン	88,095	2.2	203,005	4.1
買 現 先 勘 定	-	-	-	-
債 券 貸 借 取 引 支 払 保 証 金	-	-	-	-
買 入 金 銭 債 権	107,422	2.7	101,211	2.1
商 品 有 価 証 券	-	-	-	-
金 銭 の 信 託	-	-	-	-
有 価 証 券	3,480,254	87.1	4,056,845	82.7
公 社 債	848,783	21.2	879,602	17.9
株 式	11	0.0	11	0.0
外 国 証 券	2,627,503	65.7	3,173,612	64.7
公 社 債	2,410,113	60.3	2,940,551	60.0
株 式 等	217,390	5.4	233,061	4.8
そ の 他 の 証 券	3,955	0.1	3,618	0.1
貸 付 金	8,708	0.2	8,818	0.2
不 動 産	81	0.0	75	0.0
繰 延 税 金 資 産	40,953	1.0	68,805	1.4
そ の 他	272,367	6.8	464,901	9.5
貸 倒 引 当 金	△ 162	△ 0.0	△ 161	△ 0.0
合 計	3,997,721	100.0	4,903,501	100.0
う ち 外 貨 建 資 産	2,647,132	66.2	3,196,224	65.2

（注）不動産については建物の金額を計上しています。

(2) 資産の増減

（単位：百万円）

区 分	2022年度 第2四半期（上半期）	2023年度 第2四半期（上半期）
現 預 金・コ ー ル ロ ー ン	32,705	114,909
買 現 先 勘 定	-	-
債 券 貸 借 取 引 支 払 保 証 金	-	-
買 入 金 銭 債 権	△ 8,159	△ 6,210
商 品 有 価 証 券	-	-
金 銭 の 信 託	-	-
有 価 証 券	293,177	576,590
公 社 債	△ 15,848	30,819
株 式	-	△ 0
外 国 証 券	308,784	546,108
公 社 債	259,696	530,437
株 式 等	49,087	15,670
そ の 他 の 証 券	241	△ 336
貸 付 金	△ 2,479	109
不 動 産	△ 6	△ 5
繰 延 税 金 資 産	40,519	27,852
そ の 他	127,790	192,533
貸 倒 引 当 金	2	0
合 計	483,550	905,780
う ち 外 貨 建 資 産	314,324	549,091

（注）不動産については建物の金額を計上しています。

(3) 資産運用収益

(単位：百万円)

区 分	2022年度 第2四半期（上半期）	2023年度 第2四半期（上半期）
利息及び配当金等収入	62,665	72,586
預貯金利息	15	219
有価証券利息・配当金	56,527	67,419
貸付金利息	132	99
不動産賃貸料	-	-
その他利息配当金	5,990	4,848
商品有価証券運用益	-	-
金銭の信託運用益	-	-
売買目的有価証券運用益	-	-
有価証券売却益	1,129	4,983
国債等債券売却益	721	3,577
株式等売却益	-	2
外国証券売却益	407	1,403
その他	-	-
有価証券償還益	33	1
金融派生商品収益	-	-
為替差益	300,700	294,653
貸倒引当金戻入額	2	0
その他運用収益	2	0
合 計	364,534	372,225

(4) 資産運用費用

(単位：百万円)

区 分	2022年度 第2四半期（上半期）	2023年度 第2四半期（上半期）
支払利息	573	2,425
商品有価証券運用損	-	-
金銭の信託運用損	-	-
売買目的有価証券運用損	-	-
有価証券売却損	6,000	13,788
国債等債券売却損	1,646	-
株式等売却損	-	-
外国証券売却損	4,353	13,788
その他	-	-
有価証券評価損	3,355	2
国債等債券評価損	-	-
株式等評価損	-	-
外国証券評価損	3,355	2
その他	-	-
有価証券償還損	0	0
金融派生商品費用	107,109	107,809
為替差損	-	-
貸倒引当金繰入額	-	-
貸付金償却	-	-
賃貸用不動産等減価償却費	-	-
その他運用費用	1,136	1,114
合 計	118,175	125,141

(5) 売買目的有価証券の評価損益

該当ありません。

(6) 有価証券の時価情報（売買目的有価証券以外）

（単位：百万円）

区 分	2022年度末					2023年度第2四半期（上半期）末				
	帳簿価額	時 価	差 損 益			帳簿価額	時 価	差 損 益		
				差 益	差 損				差 益	差 損
満期保有目的の債券	380,547	371,733	△ 8,814	5,660	14,474	456,034	434,931	△ 21,102	3,294	24,396
責任準備金対応債券	2,034,568	1,948,619	△ 85,948	65,054	151,002	2,394,967	2,138,174	△ 256,793	39,160	295,954
子会社・関連会社株式	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
そ の 他 有 価 証 券	1,156,954	1,080,450	△ 76,504	10,135	86,639	1,323,724	1,205,925	△ 117,798	12,688	130,487
公 社 債	141,081	139,088	△ 1,992	842	2,835	150,654	146,126	△ 4,527	561	5,088
株 式	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
外 国 証 券	982,595	908,932	△ 73,662	9,058	82,720	1,141,857	1,030,019	△ 111,837	11,966	123,804
公 社 債	856,725	780,479	△ 76,245	5,809	82,055	1,017,798	895,234	△ 122,563	1,216	123,780
株 式 等	125,869	128,452	2,582	3,248	665	124,059	134,785	10,726	10,750	23
そ の 他 の 証 券	1,000	794	△ 205	-	205	1,000	776	△ 223	-	223
買 入 金 銭 債 権	32,277	31,635	△ 642	234	877	30,213	29,002	△ 1,210	159	1,370
譲 渡 性 預 金	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
そ の 他	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
合 計	3,572,070	3,400,803	△ 171,266	80,849	252,116	4,174,726	3,779,032	△ 395,694	55,143	450,838
公 社 債	850,775	905,518	54,742	64,255	9,513	884,130	907,807	23,677	39,993	16,315
株 式	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
外 国 証 券	2,612,229	2,385,926	△ 226,303	14,583	240,886	3,187,174	2,769,507	△ 417,667	13,888	431,555
公 社 債	2,486,359	2,257,473	△ 228,886	11,334	240,220	3,063,115	2,634,721	△ 428,393	3,138	431,531
株 式 等	125,869	128,452	2,582	3,248	665	124,059	134,785	10,726	10,750	23
そ の 他 の 証 券	1,000	794	△ 205	-	205	1,000	776	△ 223	-	223
買 入 金 銭 債 権	108,064	108,565	500	2,010	1,510	102,422	100,940	△ 1,481	1,261	2,743
譲 渡 性 預 金	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
そ の 他	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-

（注）1. 本表には、金融商品取引法上の有価証券として取り扱うことが適当と認められるもの等を含んでいます。
2. 市場価格のない株式等および組合等は本表から除いています。

・市場価格のない株式等および組合等の帳簿価額は以下のとおりです。

（単位：百万円）

区 分	2022年度末	2023年度第2四半期（上半期）末
子 会 社 ・ 関 連 会 社 株 式	-	-
そ の 他 有 価 証 券	80,734	81,441
国 内 株 式	11	11
外 国 株 式	-	-
そ の 他	80,723	81,430
合 計	80,734	81,441

(7) 金銭の信託の時価情報

該当ありません。

4. 中間貸借対照表

(単位：百万円)

期 別 科 目		2022年度末要約貸借対照表 (2023年 3 月31日現在)	2023年度中間会計期間末 (2023年 9 月30日現在)
		金 額	金 額
(資 産 の 部)			
現 金 及 び 預 貯 金		88,405	203,420
買 入 金 銭 債 権		107,422	101,211
有 価 証 券		3,504,263	4,081,822
(う ち 国 債)	(	574,310)	(578,815)
(う ち 地 方 債)	(	15,946)	(15,940)
(う ち 社 債)	(	258,526)	(284,846)
(う ち 株 式)	(	11)	(11)
(う ち 外 国 証 券)	(	2,627,503)	(3,173,612)
貸 付 金		8,708	8,818
保 険 約 款 貸 付		7,794	8,172
一 般 貸 付		913	645
有 形 固 定 資 産		380	314
無 形 固 定 資 産		2,672	3,356
再 保 険 貸 付		3,256	46,425
そ の 他 資 産		266,189	414,886
繰 延 税 金 資 産		40,953	68,805
貸 倒 引 当 金		△ 162	△ 161
資 産 の 部 合 計		4,022,090	4,928,901
(負 債 の 部)			
保 険 契 約 準 備 金		3,519,680	4,284,733
支 払 準 備 金		24,348	26,411
責 任 準 備 金		3,494,941	4,257,942
契 約 者 配 当 準 備 金		390	380
再 保 険 借 債		464	454
社 債		25,600	25,600
そ の 他 負 債		319,787	533,634
未 払 法 人 税 等		-	5
リ ー ス 債 務		7	6
そ の 他 の 負 債		319,779	533,621
退 職 給 付 引 当 金		2,150	2,212
役 員 退 職 慰 労 引 当 金		165	174
特 別 法 上 の 準 備 金		20,495	22,129
価 格 変 動 準 備 金		20,495	22,129
負 債 の 部 合 計		3,888,344	4,868,939
(純 資 産 の 部)			
資 本		55,519	55,519
資 本 剰 余 金		42,481	42,481
資 本 準 備 金		42,481	42,481
利 益 剰 余 金		79,758	30,006
そ の 他 利 益 剰 余 金		79,758	30,006
繰 越 利 益 剰 余 金		79,758	30,006
株 主 資 本 合 計		177,759	128,007
そ の 他 有 価 証 券 評 価 差 額 金		△ 46,891	△ 70,636
繰 延 ヘ ッ ジ 損 益		2,878	2,590
評 価 ・ 換 算 差 額 等 合 計		△ 44,013	△ 68,045
純 資 産 の 部 合 計		133,746	59,961
負 債 及 び 純 資 産 の 部 合 計		4,022,090	4,928,901

5. 中間損益計算書

(単位：百万円)

期 別 科 目	2022年度中間会計期間 〔 2022年 4 月 1 日から 2022年 9 月30日まで 〕	2023年度中間会計期間 〔 2023年 4 月 1 日から 2023年 9 月30日まで 〕
	金 額	金 額
経 常 収 益	581,588	1,332,362
保 険 料 等 収 入	212,495	956,470
(うち 保 険 料)	(212,024)	(552,699)
資 産 運 用 収 益	364,534	374,043
(うち 利息 及び 配 当 金 等 収 入)	(62,665)	(72,586)
(うち 有 価 証 券 売 却 益)	(1,129)	(4,983)
(うち 為 替 差 益)	(300,700)	(294,653)
(うち 特 別 勘 定 資 産 運 用 益)	(-)	(1,818)
そ の 他 経 常 収 益	4,559	1,848
(うち 支 払 備 金 戻 入 額)	(2,916)	(-)
経 常 費 用	632,817	1,399,631
保 険 金 等 支 払 金	133,670	480,403
(うち 保 険 金)	(17,379)	(20,608)
(うち 年 金)	(49,292)	(50,720)
(うち 給 付 金)	(29,085)	(19,495)
(うち 解 約 返 戻 金)	(36,229)	(26,756)
(うち そ の 他 返 戻 金)	(807)	(784)
責 任 準 備 金 等 繰 入 額	350,907	765,063
支 払 備 金 繰 入 額	-	2,063
責 任 準 備 金 繰 入 額	350,907	763,000
契 約 者 配 当 金 積 立 利 息 繰 入 額	0	0
資 産 運 用 費 用	119,055	125,141
(うち 支 払 利 息)	(573)	(2,425)
(うち 有 価 証 券 売 却 損)	(6,000)	(13,788)
(うち 有 価 証 券 評 価 損)	(3,355)	(2)
(うち 金 融 派 生 商 品 費 用)	(107,109)	(107,809)
(うち 特 別 勘 定 資 産 運 用 損)	(880)	(-)
事 業 費	15,166	23,099
そ の 他 経 常 費 用	14,017	5,923
経 常 損 失 (△)	△ 51,229	△ 67,269
特 別 損 失	1,349	1,633
税 引 前 中 間 純 損 失 (△)	△ 52,578	△ 68,902
法 人 税 及 び 住 民 税	46	△ 644
法 人 税 等 調 整 額	△ 14,559	△ 18,506
法 人 税 等 合 計	△ 14,513	△ 19,150
中 間 純 損 失 (△)	△ 38,065	△ 49,751

6. 中間株主資本等変動計算書

2022年度中間会計期間
(2022年4月1日から2022年9月30日まで)

(単位：百万円)

	株主資本					
	資本金	資本剰余金		利益剰余金		株主資本合計
		資本準備金	資本剰余金合計	その他利益剰余金 繰越利益剰余金	利益剰余金合計	
当期首残高	30,519	17,481	17,481	123,002	123,002	171,003
当中間期変動額						
中間純損失(△)				△ 38,065	△ 38,065	△ 38,065
株主資本以外の項目の 当中間期変動額(純額)						
当中間期変動額合計	-	-	-	△ 38,065	△ 38,065	△ 38,065
当中間期末残高	30,519	17,481	17,481	84,937	84,937	132,938

	評価・換算差額等			純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ損益	評価・換算 差額等合計	
当期首残高	△ 6,689	3,562	△ 3,126	167,876
当中間期変動額				
中間純損失(△)				△ 38,065
株主資本以外の項目の 当中間期変動額(純額)	△ 66,411	△ 342	△ 66,753	△ 66,753
当中間期変動額合計	△ 66,411	△ 342	△ 66,753	△ 104,819
当中間期末残高	△ 73,101	3,220	△ 69,880	63,057

2023年度中間会計期間
(2023年4月1日から2023年9月30日まで)

(単位：百万円)

	株主資本					
	資本金	資本剰余金		利益剰余金		株主資本合計
		資本準備金	資本剰余金合計	その他利益剰余金 繰越利益剰余金	利益剰余金合計	
当期首残高	55,519	42,481	42,481	79,758	79,758	177,759
当中間期変動額						
中間純損失(△)				△ 49,751	△ 49,751	△ 49,751
株主資本以外の項目の 当中間期変動額(純額)						
当中間期変動額合計	-	-	-	△ 49,751	△ 49,751	△ 49,751
当中間期末残高	55,519	42,481	42,481	30,006	30,006	128,007

	評価・換算差額等			純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ損益	評価・換算 差額等合計	
当期首残高	△ 46,891	2,878	△ 44,013	133,746
当中間期変動額				
中間純損失(△)				△ 49,751
株主資本以外の項目の 当中間期変動額(純額)	△ 23,744	△ 288	△ 24,032	△ 24,032
当中間期変動額合計	△ 23,744	△ 288	△ 24,032	△ 73,784
当中間期末残高	△ 70,636	2,590	△ 68,045	59,961

注記事項

(中間貸借対照表関係)

1. 会計方針に関する事項

(1) 有価証券の評価基準及び評価方法

有価証券（買入金銭債権のうち有価証券に準じるものを含む）の評価は、売買目的有価証券については時価法（売却原価の算定は移動平均法）、満期保有目的の債券については移動平均法による償却原価法（定額法）、「保険業における「責任準備金対応債券」に関する当面の会計上及び監査上の取扱い」（日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第21号）に基づく責任準備金対応債券については移動平均法による償却原価法（定額法）、その他有価証券のうち時価のあるものについては9月末日の市場価格等に基づく時価法（売却原価の算定は移動平均法、取得差額が金利調整差額と認められる公社債（外国債券を含む）については移動平均法による償却原価法（定額法））、ただし市場価格のない株式等については移動平均法による原価法によっております。

その他有価証券の評価差額については、全部純資産直入法により処理しております。なお、外貨建その他有価証券のうち債券に係る換算差額については、外国通貨による時価の変動に係る換算差額を評価差額とし、それ以外の差額については為替差損益として処理しております。

(2) デリバティブ取引の評価基準及び評価方法

デリバティブ取引の評価は時価法によっております。

(3) 有形固定資産の減価償却の方法

① 有形固定資産（リース資産を除く）

有形固定資産の減価償却の方法は、定率法（ただし、1998年4月1日以降に取得した建物（2016年3月31日以前に取得した附属設備、構築物を除く）については定額法）により行っております。

なお、主な耐用年数は次のとおりであります。

建物	8年～15年
----	--------

その他の有形固定資産	2年～20年
------------	--------

② リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産については、リース期間に基づく定額法により行っております。

(4) ソフトウェアの減価償却の方法

無形固定資産に計上している自社利用のソフトウェアの減価償却の方法は、社内における利用可能期間（5年間）に基づく定額法により行っております。

(5) 外貨建資産等の本邦通貨への換算基準

外貨建資産・負債は、9月末日の為替相場により円換算しております。

(6) 引当金の計上方法

① 貸倒引当金

貸倒引当金は、資産の自己査定基準及び償却・引当基準に則り、次のとおり計上しております。破産、民事再生等、法的・形式的な経営破綻の事実が発生している債務者（以下「破綻先」という）に対する債権及び実質的に経営破綻に陥っている債務者（以下「実質破綻先」という）に対する債権については、債権額から担保の回収可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額を計上しております。また、現状、経営破綻の状況にはないが、今後経営破

綻に陥る可能性が大きいと認められる債務者（以下「破綻懸念先」という）に対する債権については、債権額から担保の回収可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額のうち、債務者の支払能力を総合的に判断し必要と認める額を計上しております。

上記以外の債権については、過去の一定期間における貸倒実績等から算出した貸倒実績率を債権額に乗じた額を計上しております。

すべての債権は、資産の自己査定基準に基づき、関連部署が資産査定を実施し、当該部署から独立した資産査定部門及び監査部門が査定結果を検証しており、その査定結果に基づいて上記の引当を行っております。

② 退職給付引当金

退職給付引当金は、従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務の見込額に基づき、当中間会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。

退職給付債務並びに退職給付費用の処理方法は以下のとおりであります。

退職給付見込額の期間帰属方法	給付算定式基準
数理計算上の差異の処理年数	発生した事業年度で一括処理

③ 役員退職慰労引当金

役員退職慰労引当金は、役員に対する退職慰労金の支給に備えるため、支給見込額のうち、当中間会計期間末において発生したと認められる額を計上しております。

(7) 価格変動準備金の計上方法

価格変動準備金は、保険業法第 115 条の規定に基づき算出した額を計上しております。

(8) 消費税等の会計処理方法

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。ただし、資産に係る控除対象外消費税等のうち、税法に定める繰延消費税等については、前払費用に計上し 5 年間で均等償却し、繰延消費税等以外のものについては、当中間会計期間に費用処理しております。

(9) 責任準備金の積立方法

責任準備金は、保険業法第 116 条の規定に基づく準備金であり、保険料積立金については次の方式により計算しております。

① 標準責任準備金の対象契約については、金融庁長官が定める方式(平成 8 年大蔵省告示第 48 号)

② 標準責任準備金の対象とならない契約については、平準純保険料式

(10) 保険料

保険料は、原則として、入金があったものについて、当該入金金額により計上しております。

(11) 再保険収入

再保険収入は、再保険協約に基づき、対象となる元受商品の保険金等支払金の計上時期及び出再割合に応じて、計上しております。また出再保険受入手数料、責任準備金に対応する部分について、再保険協約に規定している対象期間及び出再割合に応じて計上しております。

(12) 保険金・年金・給付金・解約返戻金・その他返戻金（以下「保険金等」という）

保険金等は、保険約款に基づく支払事由が発生し、当該約款に基づいて算定された金額を支払った契約について、当該金額により計上しております。

(13) 再保険料

再保険料は再保険協約に基づき、対象となる元受商品の保険料の計上時期及び出再割合等に応じて、計上しております。

(14) グループ通算制度を適用する場合の会計処理及び開示に関する取扱いの適用

当社は、日本生命保険相互会社を通算親会社とするグループ通算制度を適用しております。

これにより、法人税及び地方法人税の会計処理又はこれらに関する税効果会計の会計処理は、「グループ通算制度を適用する場合の会計処理及び開示に関する取扱い」（企業会計基準委員会実務対応報告第42号 2021年8月12日）に従っております。

2. 主な金融商品にかかる中間貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。

なお、短期間で決済されるため時価が簿価に近似する金融商品については、注記を省略しております。

(単位：百万円)

	中間貸借対照表 計上額	時価	差額
(1) 買入金銭債権			
① 満期保有目的の債券	16,581	16,295	△ 285
② 責任準備金対応債券	55,627	55,642	15
③ その他有価証券	29,002	29,002	-
(2) 有価証券			
① 売買目的有価証券	24,977	24,977	-
② 満期保有目的の債券	439,453	418,636	△ 20,816
③ 責任準備金対応債券	2,339,339	2,082,531	△ 256,808
④ その他有価証券	1,176,922	1,176,922	-
(3) 貸付金			
① 保険約款貸付	8,172	8,172	-
② 一般貸付	643	645	1
資産計	4,090,722	3,812,827	△ 277,894
(1) 社債	25,600	25,924	△ 324
(2) 借入金	70,000	69,618	381
負債計	95,600	95,543	56
金融派生商品			
ヘッジ会計が適用されていないもの	△ 55,439	△ 55,439	-
金融派生商品計	△ 55,439	△ 55,439	-

(注1) デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務は純額で表示しております。

(注2) 中間貸借対照表計上額について、貸倒引当金を計上したものについては、当該引当金を控除しております。

(注3) 「時価の算定に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第31号 2021年6月17日）第24-16項に従い、組合等への出資残高は含めておりません。当該組合等の中間貸借対照表計上額は、101,117百万円であります。

(注4) 非上場株式等の市場価格のない株式等については、有価証券に含めておりません。当該非上場株式の中間貸借対照表計上額は、11百万円であります。

3. 主な金融商品の時価の適切な区分ごとの内訳等に関する事項については、次のとおりであります。
金融商品の時価は時価の算定に用いたインプットの観察可能性及び重要性に応じて、以下の3つのレベルに分類しております。

レベル1の時価：同一の資産又は負債の活発な市場における（無調整の）相場価格により算定した時価

レベル2の時価：レベル1のインプット以外の直接又は間接的に観察可能なインプットを用いて算定した時価

レベル3の時価：観察できないインプットを使用して算定した時価

時価の算定に重要な影響を与えるインプットを複数使用している場合には、それらのインプットがそれぞれ属するレベルのうち、時価の算定における優先順位が最も低いレベルに時価を分類しております。

(1) 時価をもって中間貸借対照表計上額とする金融商品

(単位：百万円)

区分	時価			
	レベル1	レベル2	レベル3	合計
買入金銭債権	-	-	29,002	29,002
その他有価証券	-	-	29,002	29,002
有価証券	130,508	1,059,210	11,841	1,201,560
売買目的有価証券	-	24,977	-	24,977
その他有価証券	130,508	1,034,232	11,841	1,176,583
公社債	66,790	79,336	-	146,126
国債	66,790	-	-	66,790
社債	-	79,336	-	79,336
外国証券	63,718	954,120	11,841	1,029,680
公社債	55,980	827,411	11,841	895,234
株式等	7,737	126,708	-	134,445
その他の証券	-	776	-	776
金融派生商品	△ 118	△ 56,639	1,319	△ 55,439
金利関連	-	△ 22,092	-	△ 22,092
通貨関連	-	△ 36,278	-	△ 36,278
その他	△ 118	1,730	1,319	2,931

(注)「時価の算定に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第31号 2021年6月17日）第24-3項に従い、基準価額を時価とみなす投資信託については、上記表には含めておりません。当該投資信託の中間貸借対照表計上額は、339百万円であります。

(2) 時価をもって中間貸借対照表計上額としない金融商品

(単位：百万円)

区分	時価			
	レベル 1	レベル 2	レベル 3	合計
買入金銭債権	-	-	71,938	71,938
満期保有目的の債券	-	-	16,295	16,295
責任準備金対応債券	-	-	55,642	55,642
有価証券	673,702	1,787,802	39,662	2,501,168
満期保有目的の債券	-	378,974	39,662	418,636
公社債	-	72,859	-	72,859
外国証券	-	306,114	39,662	345,776
責任準備金対応債券	673,702	1,408,828	-	2,082,531
公社債	527,861	160,960	-	688,821
外国証券	145,841	1,247,868	-	1,393,710
貸付金	-	-	8,818	8,818
保険約款貸付	-	-	8,172	8,172
一般貸付	-	-	645	645
社債	-	-	25,924	25,924
借入金	-	-	69,618	69,618

(3) 時価の算定に用いた評価技法及びインプットの説明

- ① 有価証券及び買入金銭債権（「金融商品に関する会計基準」（企業会計基準第 10 号）に基づき有価証券として取扱うもの）

活発な市場における無調整の相場価格を利用できるものはレベル 1 の時価に分類しております。公表された相場価格を用いていたとしても市場が活発でない場合にはレベル 2 の時価に分類しております。公表された相場価格が入手できない場合、外部情報ベンダーより入手した評価額等が観察できないインプットを用いていない場合はレベル 2 の時価、重要な観察できないインプットを用いている場合はレベル 3 の時価に分類しております。

- ② 貸付金

- ・ 保険約款貸付

解約返戻金の範囲内に限るなどの特性により返済期限を設けておらず、返済見込み期間及び金利条件等から、時価は帳簿価額と近似しているものと想定されるため、帳簿価額を時価としており、レベル 3 の時価に分類しております。

- ・ 一般貸付

変動金利貸付については、将来キャッシュ・フローに市場金利が短期間で反映されるため、時価は帳簿価額と近似していることから帳簿価額を時価としており、固定金利貸付によるものは、将来キャッシュ・フローを想定される残存期間に応じた割引率により現在価値へ割り引いた価格を時価としております。これらについては、レベル 3 の時価に分類しております。

- ③ 金融派生商品

活発な市場における無調整の相場価格を利用できるものはレベル 1 の時価に分類しております。公表された相場価格が利用できない場合、主に外部情報ベンダー等より入手した評価額又

は自社で算定した評価額を利用しており、当該評価額が観察できないインプットを用いていない場合はレベル2の時価、重要な観察できないインプットを用いている場合はレベル3の時価に分類しております。

④ 社債

当社が発行する社債については、固定金利によるもので、将来キャッシュ・フローを想定される残存期間に応じた割引率により現在価値へ割り引いた価格を時価としており、レベル3の時価に分類しております。

⑤ 借入金

変動金利借入については、将来キャッシュ・フローに市場金利が短期間で反映されるため、当社の信用状態が実行後大きく異なっていないことから、時価は帳簿価額と近似していると考えられるため、当該帳簿価額を時価としており、レベル3に分類しております。固定金利借入については、将来キャッシュ・フローを想定される残存期間に応じた割引率により現在価値へ割り引いた価格を時価としており、レベル3の時価に分類しております。

(4) 時価をもって中間貸借対照表計上額とする金融商品のうちレベル3の時価に関する情報

① 重要な観察できないインプットに関する定量的情報

観察できないインプットを推計していないため、注記を省略しております。

② 期首残高から中間会計期末残高への調整表、当中間会計期間の損益に認識した評価損益

(単位：百万円)

	買入金銭債権	有価証券		金融派生商品	合計
	その他有価証券	その他有価証券 公社債 社債	その他有価証券 外国証券 公社債	その他	
期首残高	31,635	－	8,610	907	41,153
当中間会計期間の損益	△ 567	△ 0	711	332	475
損益に計上(注1)	0	－	480	332	812
その他有価証券評価差額金に計上(注2)	△ 567	△ 0	231	－	△ 336
購入・発行・売却・決済	△ 2,064	0	4,500	79	2,514
レベル3の時価への振替(注3)	－	－	－	－	－
レベル3の時価からの振替(注4)	－	△ 0	△ 1,980	－	△ 1,980
中間会計期末残高	29,002	－	11,841	1,319	42,163
当中間会計期間損益に計上した額のうち中間貸借対照表において保有する金融商品の評価損益(注1)	－	－	1,026	△ 20	1,006

(注1) 中間損益計算書の「資産運用収益」及び「資産運用費用」の内訳に含まれております。

(注2) 中間貸借対照表の「その他有価証券評価差額金」に含まれております。

(注3) レベル1の時価又はレベル2の時価からレベル3の時価への振替であり、時価の算定に使用しているインプットの観察可能性の変化によるものであります。当該振替は当中間会計期間の期首若しくは期中に取得したものについては振替を生じさせた事象が生じた又は状況が変化した日に行っております。

(注4) レベル3の時価からレベル1の時価又はレベル2の時価への振替であり、時価の算定に使用しているインプットの観察可能性の変化によるものであります。当該振替は当中間会計期間の期首若しくは期中に取得したものについては振替を生じさせた事象が生じた又は状況が変化した日に行っております。

③ 時価の評価プロセスの説明

当社は社内で決定した時価の算定に関する方針に基づき時価を算定しており、当該方針に定める時価の算定に用いる評価技法及びインプットの妥当性並びに時価のレベルの分類の適切性を確認しております。時価の算定にあたっては、個々の金融商品の性質、特性及びリスクを最も適切に反映できる評価モデルを用いております。また、第三者から入手した相場価格を利用する場合においても、利用されている評価技法及びインプットの確認や他ベンダーの提供時価との比較等の適切な方法により価格の妥当性を検証しております。

④ 重要な観察できないインプットを変化させた場合の時価に対する影響に関する説明

観察できないインプットを推計していないため、注記を省略しております。

4. 有価証券に関する事項については、次のとおりであります。

(1) 売買目的有価証券

当中間会計期間の損益に含まれた評価差額は、1,405百万円であります。

(2) 満期保有目的の債券

(単位：百万円)

区分	中間 貸借対照表 計上額	時価	差額
時価が中間貸借対照表計上額を超えるもの			
買入金銭債権	5,970	6,130	159
公社債	28,217	30,766	2,548
外国証券	53,050	53,636	586
小計	87,238	90,533	3,294
時価が中間貸借対照表計上額を超えないもの			
買入金銭債権	10,610	10,165	△ 445
公社債	42,841	42,093	△ 748
外国証券	315,343	292,140	△ 23,202
小計	368,795	344,398	△ 24,396
合計	456,034	434,931	△ 21,102

(3) 責任準備金対応債券

(単位：百万円)

区分	中間 貸借対照表 計上額	時価	差額
時価が中間貸借対照表計上額を超えるもの			
買入金銭債権	30,156	31,099	942
公社債	476,870	513,753	36,883
外国証券	27,221	28,556	1,335
小計	534,248	573,409	39,160
時価が中間貸借対照表計上額を超えないもの			
買入金銭債権	25,470	24,543	△ 927
公社債	185,545	175,067	△ 10,478
外国証券	1,649,702	1,365,153	△ 284,548
小計	1,860,719	1,564,764	△ 295,954
合計	2,394,967	2,138,174	△ 256,793

(4) その他有価証券

(単位：百万円)

区分	取得原価	中間 貸借対照表 計上額	差額
中間貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの			
買入金銭債権	7,308	7,467	159
公社債	26,382	26,944	561
外国証券	170,876	182,843	11,966
小計	204,567	217,256	12,688
中間貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの			
買入金銭債権	22,905	21,535	△ 1,370
公社債	124,271	119,182	△ 5,088
外国証券	970,980	847,176	△ 123,804
その他の証券	1,000	776	△ 223
小計	1,119,156	988,669	△ 130,487
合計	1,323,724	1,205,925	△ 117,798

(注 1) 非上場株式の残高 11 百万円は含めておりません。

(注 2) 組合出資金等の残高 101,117 百万円は含めておりません。また、当中間会計期間において、2 百万円の減損処理を行っております。

5. デリバティブ取引に関する事項については、次のとおりであります。

(1) 金利関連

(単位：百万円)

区分	種類	契約額等	うち 1 年超	時価	差損益
店頭	金利スワップ				
	固定金利受取/変動金利支払	3,224,671	2,765,590	△ 240,015	△ 240,015
	固定金利支払/変動金利受取	2,471,138	2,047,156	217,923	217,923
合計					△ 22,092

(注) 差損益欄には、時価を記載しております。

(2) 通貨関連

(単位：百万円)

区分	種類	契約額等	うち1年超	時価	差損益
店頭	為替予約				
	売建				
	米ドル	168,848	-	△ 5,179	△ 5,179
	ユーロ	3,305	-	△ 11	△ 11
	豪ドル	11,847	-	△ 62	△ 62
	買建				
	米ドル	11,507	-	9	9
	ユーロ	2,204	-	7	7
	豪ドル	3,569	-	△ 15	△ 15
	通貨スワップ				
	米ドル/円	153,512	125,583	△ 28,526	△ 28,526
	ユーロ/円	59,605	59,605	△ 3,210	△ 3,210
	豪ドル/円	11,185	11,185	514	514
	米ドル/豪ドル	39,993	39,235	198	198
	ユーロ/豪ドル	11,031	11,031	△ 65	△ 65
	円/豪ドル	1,993	1,993	62	62
合計					△ 36,278

(注) 差損益欄には、時価を記載しております。

(3) 株式関連

(単位：百万円)

区分	種類	契約額等	うち1年超	時価	差損益
店頭	株価指数オプション				
	買建				
	コール	14,071	-		
		(1,339)		(1,319)	(△ 20)
合計					△ 20

(注) 括弧内には、契約額等欄にはオプション料、時価欄にはオプションの時価、差損益欄にはオプション料とオプションの時価の差額を記載しております。

(4) 債券関連

(単位：百万円)

区分	種類	契約額等	うち1年超	時価	差損益
取引所	債券先物				
	買建	5,496	-	△ 118	△ 118
合計					△ 118

(注) 差損益欄には、時価を記載しております。

(5) クレジット・デリバティブ取引

(単位：百万円)

区分	種類	契約額等	うち1年超	時価	差損益
店頭	クレジット・デフォルト・スワップ				
	売建	362,090	315,089	1,730	1,730
合計					1,730

(注) 差損益欄には、時価を記載しております。

(注) ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引はありません。なお、純資産の部の繰延ヘッジ損益に計上されている2,590百万円は、ヘッジの中止による評価損益を繰り延べている金額であります。

6. 責任準備金対応債券に係る中間貸借対照表計上額は 2,394,967 百万円、時価は 2,138,174 百万円です。

責任準備金対応債券のリスク管理方針は以下のとおりであります。

資産・負債のデュレーションマッチングを図り、金利変動リスクを回避するために、保険商品の特性を勘案し小区分を設定し、各小区分に割り当てられた保険契約群についての責任準備金のデュレーションと小区分に係る責任準備金対応債券のデュレーションを一定の範囲内でコントロールする資産運用方針を採っております。なお、小区分は次のとおり設定しております。

- ① 個人保険・個人年金商品（ただし一部保険種類を除く）
- ② 終身がん保険・養老保険商品
- ③ 一時払終身保険（確定積立金区分型）商品
- ④ 上記を除く円建一時払商品

（ただし、一時払定額年金については、契約日が 2006 年 4 月 1 日以降かつ契約日時点における被保険者年齢が 80 歳以上の契約を除く）

- ⑤ 上記を除く米ドル建商品（ただし一部保険種類を除く）
- ⑥ 上記を除く豪ドル建一時払年金商品

また、各小区分において、保険契約群についての責任準備金のデュレーションと小区分に係る責任準備金対応債券のデュレーションが一定範囲内で対応していることを定期的に検証しております。

7. 消費貸借契約により貸し付けている有価証券の中間貸借対照表価額は、95,403 百万円です。

8. 債権のうち、破産更生債権及びこれらに準ずる債権、危険債権、三月以上延滞債権並びに貸付条件緩和債権に該当するものではありません。なお、それぞれの定義は以下のとおりです。

破産更生債権及びこれらに準ずる債権とは、破産手続開始、更生手続開始又は再生手続開始の申立て等の事由により経営破綻に陥っている債務者に対する債権及びこれらに準ずる債権であります。危険債権とは、債務者が経営破綻の状態には至っていないが、財政状態及び経営成績が悪化し、契約に従った債権の元本の回収及び利息の受取りができない可能性の高い債権で、破産更生債権及びこれらに準ずる債権に該当しない債権であります。

三月以上延滞債権とは、元本又は利息の支払が約定支払日の翌日を起算日として三月以上延滞している貸付金で、破産更生債権及びこれらに準ずる債権、危険債権に該当しないものであります。

貸付条件緩和債権とは、債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他債務者に有利となる取決めを行った貸付金で、破産更生債権及びこれらに準ずる債権、危険債権、三月以上延滞債権に該当しないものであります。

9. 保険業法第 118 条に規定する特別勘定の資産の額は 25,416 百万円です。なお、負債の額も同額です。

10. 契約者配当準備金の異動状況は次のとおりです。

当期首現在高	390 百万円
当中間会計期間契約者配当金支払額	10 "
利息による増加等	0 "
当中間会計期末現在高	380 "

11. 担保に供されている資産の額は、有価証券 134,676 百万円であります。また、担保に係る債務の額は 105,360 百万円であります。
なお、上記には売現先取引による買戻し条件付の売却 23,027 百万円及び売現先勘定 19,426 百万円、現金担保付有価証券貸借取引により差し入れた有価証券 95,403 百万円及び受入担保金 85,934 百万円をそれぞれ含んでおります。
12. 保険業法施行規則第 71 条第 1 項に規定する再保険を付した部分に相当する責任準備金（以下「出再責任準備金」という。）の金額は 542 百万円であります。
13. 負債の部の社債は、他の債務よりも債務の履行が後順位である旨の特約が付された劣後特約付社債 25,600 百万円であります。
14. 借入金は、他の債務よりも債務の履行が後順位である旨の特約が付された劣後特約付借入金 70,000 百万円であります。
15. 平成 8 年大蔵省告示第 50 号第 1 条第 5 項に規定する再保険契約に係る未償却出再手数料の当中間会計期末残高は 46,240 百万円であります。
16. 再保険貸には修正共同保険式再保険に係る金額 46,240 百万円を含んでおります。また、責任準備金には、修正共同保険式再保険に基づく再保険会社の預り責任準備金 396,022 百万円を含んでおります。
17. 金額の記載単位未満は、切捨てて表示しております。

(中間損益計算書関係)

1. 有価証券売却益の主な内訳は、国債等債券 3,577 百万円、外国証券 1,403 百万円であります。
2. 有価証券売却損の内訳は、外国証券 13,788 百万円であります。
3. 有価証券評価損の内訳は、外国証券 2 百万円であります。
4. 支払備金繰入額の計算上、足し上げられた出再支払備金戻入額は 7 百万円、責任準備金繰入額の計算上、差し引かれた出再責任準備金繰入額は 5 百万円であります。

5. 利息及び配当金等収入の内訳は、以下のとおりであります。

預貯金利息	219 百万円
有価証券利息・配当金	67,419 "
貸付金利息	99 "
その他利息配当金	4,848 "
計	72,586 "

6. 1 株当たり中間純損失は 221,498 円 87 銭であります。

なお、算定上の基礎である中間純損失は 49,751 百万円、普通株式の期中平均株式数は 224 千株であります。潜在株式調整後 1 株当たり中間純利益については、純損失を計上しており、また、潜在株式がないため記載しておりません。

7. 保険料等収入に含まれる再保険収入には、平成 8 年大蔵省告示第 50 号第 1 条第 5 項に規定する再保険契約に係る未償却出再手数料の増加額 43,611 百万円を含んでおります。

また、修正共同保険式再保険に係る再保険収入が 403,453 百万円含まれており、この再保険収入には、出再保険受入手数料の増加額 1,387 百万円と責任準備金に対応する部分の増加額 387,062 百万円(標準責任準備金制度に関する追加積立相当の増加額 41,166 百万円を含む)が含まれております。

8. 保険金等支払金に含まれる再保険料には、修正共同保険式再保険に係る再保険料が 361,142 百万円含まれております。

(中間株主資本等変動計算書関係)

1. 発行済株式の種類及び総数に関する事項

(単位：千株)

	当期首 株式数	当中間期 増加株式数	当中間期 減少株式数	当中間期末 株式数
発行済株式				
普通株式	224	-	-	224
合計	224	-	-	224

7. 経常利益等の明細（基礎利益）

（単位：百万円）

	2022年度 第2四半期（上半期）	2023年度 第2四半期（上半期）
基礎利益 A	△ 1,299	12,020
キャピタル収益	332,366	312,282
金銭の信託運用益	-	-
売買目的有価証券運用益	-	-
有価証券売却益	1,129	4,983
金融派生商品収益	-	-
為替差益	300,700	294,653
その他キャピタル収益	30,536	12,645
キャピタル費用	376,970	379,421
金銭の信託運用損	-	-
売買目的有価証券運用損	-	-
有価証券売却損	6,000	13,788
有価証券評価損	3,355	2
金融派生商品費用	107,109	107,809
為替差損	-	-
その他キャピタル費用	260,505	257,821
キャピタル損益 B	△ 44,603	△ 67,139
キャピタル損益含み基礎利益 A + B	△ 45,903	△ 55,118
臨時収益	0	0
再保険収入	-	-
危険準備金戻入額	-	-
個別貸倒引当金戻入額	0	0
その他臨時収益	-	-
臨時費用	5,325	12,150
再保険料	-	-
危険準備金繰入額	5,325	12,150
個別貸倒引当金繰入額	-	-
特定海外債権引当勘定繰入額	-	-
貸付金償却	-	-
その他臨時費用	-	-
臨時損益 C	△ 5,325	△ 12,150
経常損失（△） A + B + C	△ 51,229	△ 67,269

（参考）その他キャピタル収益・費用の内訳

（単位：百万円）

	2022年度 第2四半期（上半期）	2023年度 第2四半期（上半期）
その他キャピタル収益	30,536	12,645
マーケット・ヴァリュア・アジャストメントに係る解約返戻金額変動の影響額	23,901	4,082
資産運用収益に含まれるキャピタル収益	2,975	2,846
指数連動に係る保険料積立金変動の影響額	1,029	-
為替に係るヘッジコスト	2,629	5,716
その他キャピタル費用	260,505	257,821
外貨建て保険契約に係る市場為替レート変動の影響額	260,505	257,313
指数連動に係る保険料積立金変動の影響額	-	507

8. 保険業法に基づく債権の状況

(単位：百万円、%)

区 分	2022年度末	2023年度 第2四半期（上半期）末
破産更生債権及びこれらに準ずる債権	-	-
危険債権	-	-
三月以上延滞債権	-	-
貸付条件緩和債権	-	-
小計	-	-
(対合計比)	(-)	(-)
正常債権	70,560	104,342
合計	70,560	104,342

- (注) 1. 破産更生債権及びこれらに準ずる債権とは、破産手続開始、更生手続開始又は再生手続開始の申立て等の事由により経営破綻に陥っている債務者に対する債権及びこれらに準ずる債権です。
2. 危険債権とは、債務者が経営破綻の状態には至っていないが、財政状態及び経営成績が悪化し、契約に従った債権の元本の回収及び利息の受取りができない可能性の高い債権です。
(注1に掲げる債権を除く。)
3. 三月以上延滞債権とは、元本又は利息の支払が約定支払日の翌日から三月以上遅延している貸付金です。
(注1及び2に掲げる債権を除く。)
4. 貸付条件緩和債権とは、債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他の債務者に有利となる取決めを行った貸付金です。
(注1から3に掲げる債権を除く。)
5. 正常債権とは、債務者の財政状態及び経営成績に特に問題がないものとして、注1から4までに掲げる債権以外のものに区分される債権です。

9. 貸倒引当金の明細

(単位：百万円)

区 分	2022年度	2023年度 第2四半期（上半期）
(1) 貸倒引当金残高の内訳		
(イ) 一般貸倒引当金	1	1
(ロ) 個別貸倒引当金	160	160
(ハ) 特定海外債権引当勘定	-	-
(2) 個別貸倒引当金		
(イ) 繰入額	-	-
(ロ) 取崩額	0	0
[償却に伴う取崩額を除く]		
(ハ) 純繰入額	△0	△0
(3) 特定海外債権引当勘定		
(イ) 対象国数	-	-
(ロ) 債権額	-	-
(ハ) 繰入額	-	-
(ニ) 取崩額	-	-
(4) 貸付金償却	-	-

10. ソルベンシー・マージン比率

(単位：百万円)

項 目	2022年度末	2023年度 第2四半期 (上半期) 末
ソルベンシー・マージン総額 (A)	351,649	254,032
資本金等	177,511	127,802
価格変動準備金	20,495	22,129
危険準備金	42,525	54,675
一般貸倒引当金	1	1
(その他有価証券評価差額金(税効果控除前)・繰延ヘッジ損益(税効果控除前))×90%(マイナスの場合100%)	△ 65,127	△ 98,105
土地の含み損益×85%(マイナスの場合100%)	-	-
全期チルメル式責任準備金相当額超過額	49,626	61,166
負債性資本調達手段等	95,600	95,600
全期チルメル式責任準備金相当額超過額及び負債性資本調達手段等のうち、マージンに算入されない額	-	△ 20,905
控除項目	-	-
その他	31,017	11,669
リスクの合計額 $\sqrt{(R_1 + R_8)^2 + (R_2 + R_3 + R_7)^2} + R_4$ (B)	109,221	133,094
保険リスク相当額 R_1	11,736	12,843
第三分野保険の保険リスク相当額 R_8	578	635
予定利率リスク相当額 R_2	24,033	34,238
最低保証リスク相当額 R_7	26	24
資産運用リスク相当額 R_3	82,080	95,271
経営管理リスク相当額 R_4	2,369	2,860
ソルベンシー・マージン比率 $\frac{(A)}{(1/2) \times (B)} \times 100$	643.9%	381.7%

(注) 1. 上記は保険業法施行規則第86条、第87条及び平成8年大蔵省告示第50号の規定に基づいて算出しています。
2. 最低保証リスク相当額 R_7 は、標準的方式により算出しています。

1 1. 特別勘定の状況

(1) 特別勘定資産残高の状況

(単位：百万円)

区 分	2022年度末	2023年度第2四半期（上半期）末
個人変額保険	3,035	2,974
個人変額年金保険	21,386	22,442
団体年金保険	-	-
特別勘定計	24,422	25,416

(2) 保有契約高

・個人変額保険

(単位：千件、百万円)

区 分	2022年度末		2023年度第2四半期（上半期）末	
	件 数	金 額	件 数	金 額
変額保険（有期型）	-	-	-	-
変額保険（終身型）	0	3,537	0	3,485
合 計	0	3,537	0	3,485

・個人変額年金保険

(単位：千件、百万円)

区 分	2022年度末		2023年度第2四半期（上半期）末	
	件 数	金 額	件 数	金 額
個人変額年金保険	1	21,608	1	22,565
合 計	1	21,608	1	22,565

1 2. 保険会社及びその子会社等の状況

該当ありません。